

令和4年度事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I. 事業概要

令和4年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による産業・経済活動の落ち込みから回復し、新たな成長経路に向かって動き出した一方で、ウクライナ情勢等を背景とした世界的なエネルギー・原材料高騰による物価上昇や供給制約、欧米各国の金融引締め等による世界的な景気の変動に注意が必要な1年となりました。

この間、トラック運送業界においては、令和2年4月に告示された「標準的な運賃」の収受に向けた取組みや軽油価格高騰など費用負担の増大分の運賃転嫁が思うように進まず、会員各社の経営は厳しい状態が続いています。

こうした中、政府による燃料油価格の激変緩和措置が講じられた他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「原油価格・物価高騰対応分」が創設されたことに伴い、陸運業界への補助金の交付について、静岡県並びに各市町へ働きかけの結果、関係各位のご尽力により、トラック運送事業者に対し静岡県から10億円を超える補助金が措置されました。

静岡県トラック協会は、令和4年度において、国民生活のライフラインであるトラック輸送の社会的使命を果たし、安定的な輸送力の確保、安全・安心・良質な輸送サービスを提供するため、交通・労働災害防止対策、経営改善対策、環境対策、適正化事業対策、災害時物流体制の構築に係る各事業、全日本トラック協会を通じた高速道路料金の割引制度等のトラック関係諸施策の要望活動の他、令和5年度末までの時限措置となっている「標準的な運賃」の活用、また荷主等に対し、軽油価格高騰など費用負担分の運賃転嫁等適正な運送取引についての理解に向けた取組みを積極的に推進しました。

なお、当会事業の推進にあたりましては、関係行政機関などのご指導や会員各位のご理解とご協力により遂行できましたことを感謝申し上げます。

II 総務事項

1. 会員

1,395社（東部251社、富士237社、清庵134社、静岡137社、中部183社、中遠187社、西部222社、北遠44社）

2. 役員

- ・理事 36名（正副会長6名、専務理事1名含む）
- ・監事 3名
- ・名誉会長 1名
- ・常任理事 15名（理事より選出）

3. 委員会

- ・総務・交付金委員会 8名
- ・交通対策委員会 15名
- ・物流ネットワーク委員会 21名
- ・経営・労働対策委員会 8名
- ・人材養成事業運営委員会 8名
- ・広報・環境CSR委員会 8名
- ・地方適正化事業委員会 11名
- ・災害対策委員会 17名

4. 事務局

職員（嘱託含む） 43名（男子26名、女子17名）

5. 行政官庁申請、届出事項

- 4月15日 令和3年度運輸事業振興助成交付金（以下「交付金」）事業実績報告書を静岡県知事に提出
- 4月15日 令和3年度交付金事業実施状況報告書を中部運輸局長に提出
- 5月9日 令和3年度交付金事業交付額確定
- 5月31日 令和3年度地方適正化事業報告書及び収支決算書を中部運輸局長に提出
- 6月9日 令和4年度交付金事業計画届出書を中部運輸局長に提出
- 6月9日 令和4年度交付金交付申請を静岡県知事に提出
- 6月27日 令和4年度交付金交付申請静岡県承認
- 9月14日 令和4年度上期交付金概算払承認申請を静岡県知事に提出
- 1月12日 令和4年度下期交付金概算払承認申請を静岡県知事に提出
- 2月28日 令和4年度交付金事業計画変更届出書を中部運輸局長に提出
- 2月28日 令和4年度交付金事業計画変更承認申請書を静岡県知事に提出
- 3月7日 令和4年度交付金事業計画変更申請静岡県承認

【貨物自動車運送事業物価高騰緊急対策事業費補助金】

- 10月17日 貨物自動車運送事業物価高騰緊急対策事業費補助金（以下「物価高騰緊急対策事業費補助金」）交付申請書を静岡県知事に提出
- 10月27日 物価高騰緊急対策事業費補助金の交付申請静岡県承認
- 1月17日 物価高騰緊急対策事業費補助金変更承認申請書を静岡県知事に提出
- 1月27日 物価高騰緊急対策事業費補助金事業計画変更申請静岡県承認
- 3月2日 物価高騰緊急対策事業費補助金事業実績報告書を静岡県知事に提出

6. 登記事項

無し

7. 表彰関係

国土交通大臣表彰

事業役員 2名

中部運輸局長表彰

事業役員 6名、運転者 9名

安全性優良事業所 1事業所

静岡運輸支局長表彰

事業役員 2名、運転者 12名、その他従事者 5名、運行管理者 1名、

安全性優良事業所 1事業所、協会職員 2名

全日本トラック協会会長表彰

事業役員 1名、運転者・従業員 8名、協会職員 1名

優秀運転者顕章 金十字章 46名、銀十字章 109名

「正しい運転・明るい輸送運動」に係る優良事業所表彰 4事業所

交通安全協会会長表彰

「正しい運転・明るい輸送運動」に係る優良事業所表彰 3事業所

静岡県トラック協会会長表彰

協会役員 1名、会社役員 4名、運転者 57名、従業員 9名、協会職員 1名

「正しい運転・明るい輸送運動」に係る優良事業所表彰 11事業所

支部長表彰

支部役員 6名、事業所役員 2名、運転者 125名、従業員 8名

III 会議

1. 通常総会

令和4年度通常総会（5月26日）

- ・令和3年度事業報告、収支決算に関する件
- ・令和3年度運輸事業振興助成交付金収支報告に関する件
- ・常勤役員の報酬限度額（総額）に関する件

2. 理事会

第1回理事会（4月21日）

- ・入会申込事業者並びに退会会員に関する件
- ・令和3年度事業報告・収支決算に関する件
- ・令和4年度収支予算一部修正に関する件
- ・令和4年度運輸事業振興助成交付金収支報告に関する件
- ・令和3年度地方貨物自動車運送適正化事業に係る事業報告及び収支決算に関する件
- ・令和4年度（第46回）近代化基金融資公募に関する件
- ・令和4年度通常総会日程並びに提出議案に関する件
- ・令和4年度チャリティーゴルフ大会に関する件
- ・環境タイヤ（エコタイヤ等）装着助成交付金要綱変更に関する件

第2回理事会（5月26日）

- ・入会申込事業者に関する件
- ・令和4年度通常総会運営に関する件

第3回理事会（7月21日）

- ・入会申込事業者に関する件
- ・地方創成臨時交付金の地方公共団体への働きかけに関する件
- ・令和5年度改選 役員選出スケジュールに関する件
- ・全国事業者大会（愛知県名古屋市）に関する件
- ・令和4年度チャリティーゴルフ大会に関する件
- ・大阪府トラック協会との交流会開催に関する件
- ・安全装置等導入促進助成金交付要綱の一部改正に関する件

第4回理事会（9月16日）

- ・入会申込事業者に関する件
- ・支部役員選考基準に関する件
- ・本部理事選出の取扱い変更に関する件
- ・物流フォーラム2022実施計画に関する件

第5回理事会（11月17日）

- ・入会申込事業者に関する件
- ・定款変更（案）に関する件
- ・新春トップセミナーに関する件

第6回理事会（1月16日）

- ・入会申込事業者に関する件
- ・罹災見舞積立金運営要綱（案）に関する件
- ・支部活動費に関する件
- ・清庵支部移転候補地に関する件
- ・令和4年度交付金事業計画変更に関する件

第7回理事会（3月16日）

- ・入退会申込事業者に関する件
- ・令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）に関する件
- ・令和5年度交付金事業収支予算（案）に関する件
- ・令和4年度交付金事業収支予算変更（案）に関する件
- ・令和5年度地方貨物自動車運送適正化実施機関事業計画・収支予算（案）に関する件
- ・役員報酬限度額に関する件
- ・静岡県トラック協会委員会・部会等編成（案）に関する件
- ・支部サービスセンターの整備計画に関する件

3. 正副会長会議

正副会長会議（4月15日、4月21日、5月26日2回、6月17日、6月22日、7月21日、8月25日、9月16日、9月22日、10月20日、11月17日、11月22日、12月8日、1月10日、1月16日、3月9日、3月16日）

4. 常任理事会

常任理事会（4月15日、6月22日、8月25日、10月20日、12月8日、3月9日）

5. 委員会

総務・交付金委員会（8月25日、11月22日、3月3日）

交通対策委員会（6月29日、8月3日、10月28日、12月12日、2月22日）

物流ネットワーク委員会（8月30日、12月2日、3月10日）

経営・労働対策委員会（6月29日、10月12日、2月1日）

人材養成事業運営委員会（9月5日/書面開催、12月6日、2月24日/書面開催）

広報・環境CSR委員会（4月26日、7月26日、12月15日、2月14日）

地方適正化事業委員会（8月25日、3月3日、評議委員会3月14日）

災害対策委員会（7月26日/WEB、3月3日）

広報イベント検討会（7月21日、9月16日、11月17日）

6. 部会

(1) 青年部会

- ・全体会議の開催（6月18日）
- ・役員会の開催（5月13日、6月18日、7月26日/WEB、9月9日/WEB併用、10月7日/WEB併用、12月3日/WEB併用、1月27日/WEB併用、3月11日/WEB併用）
- ・中部ブロック青年部協議会への参加（4月14日、6月14日、8月26日/WEB、10月3日、12月20日）
- ・全ト協青年部会全国代表者協議会への参加（6月17日/WEB併用、11月29日/WEB併用、2月16日/WEB併用）
- ・全ト協青年部会正副部会長会議への参加（6月17日、8月9日、10月6日、11月29日、1月26日、2月16日）

- ・絵本読み聞かせ会の実施（東部地区12月16日、中部地区11月21日、西部地区11月14日）
- ・小学生を対象としたSDGsイベントへの協賛（9月19日/高校生と学ぶSDGs）
- ・チャリティゴルフコンペの開催（3月12日/全ト協青年部会へ50,000円寄付）
- ・オリジナルSDGsラジオCMの作成（エフエムしみず）
- ・ラジオ番組への出演・SDGs活動の周知（エフエムしみず/Voice of SDGs 私たちの宣言）
- ・全体研修会の開催（3月11日/WEB併用）
- ・ブロック大会への参加（関東ブロック6月24日/WEB、北海道ブロック7月1日/WEB併用、近畿ブロック8月27日/WEB併用、東北ブロック9月22日/WEB併用、北陸信越ブロック10月14日/WEB併用、中部ブロック10月28日、四国ブロック11月10日/WEB併用、中国ブロック11月25日/WEB併用、九州ブロック1月20日）
- ・全国大会への参加（2月17日/WEB併用）

(2) 女性部会

- ・全体会議（6月7日）
- ・役員会（4月22日、6月7日、8月23日、10月25日、12月5日、2月24日）
- ・全体研修会（2024年問題セミナー）開催（11月10日/WEB、11月24日/WEB、12月1日/WEB）
- ・三井住友海上火災保険㈱とのSDGs推進に関する包括連携協定締結（7月25日）
- ・業界広報イベントを実施（大道芸ワールドカップ2022出展）（11月5日～6日）
- ・SDGsイベント協賛（SDGsCOLLECTION TGCしずおか2023 サンプリング・協賛スポット、SBSラジオ特番「ふくわうち」番組提供）（1月14日）
- ・日本大学商学部秋川ゼミと共同でトラックドライバーセミナー開催（11月27日/WEB）
- ・少女8人制サッカー大会へ協賛（カトレアミニカップU-10、カトレアカップU-11）（10月29日～30日/2月11日～12日）
- ・インスタグラム運用開始（6月～）
- ・使用済み切手収集・寄贈
- ・中部ブロック女性協議会への参画（6月9日/WEB）
- ・中部ブロック研修会への参加（8月3日/WEB・福井県）
- ・全ト協女性部会全国代表者協議会への参加（7月15日/WEB）
- ・全ト協女性部会全国研修会への参加（10月11日/WEB、3月20日/WEB）

(3) 建設機械運搬部会

- ・全体会議（5月18日/書面開催）
- ・役員会（4月13日、5月18日、7月20日、9月21日、11月19日、1月25日、3月4日）
- ・全体研修会（11月19日）

(4) 海上コンテナ部会

- ・全体会議（6月21日/書面開催）
- ・役員会（5月25日、11月29日/書面開催、2月10日/書面開催）
- ・安全輸送講習会（3月7日）

(5) 引越部会

- ・全体会議（6月14日/書面開催）
- ・役員会（5月24日）

(6) 冷凍・冷蔵部会

- ・全体会議（6月23日、2月17日）
- ・役員会（4月21日、6月23日、11月17日、2月17日）
- ・全体研修会（適正取引の推進に向けた中小企業庁との意見交換会）開催（2月17日）

(7) その他の会議

- ・全日本トラック協会・中部トラック協会、関係機関並びに団体の主催する会議に、正副会長、理事、委員、事務局がそれぞれ出席しました。

IV 監査会等

(1) 野呂伸一郎公認会計士による監査（4月13日）

(2) 協会監事による監査（4月19日）

(3) 税理士法人アークネットによる監査

- ・本部監査 4月12日、6月24日、7月19日、8月19日、9月22日、10月19日、11月24日、1月24日、2月24日、3月23日
- ・支部監査等 4月12日、7月27日、10月25日、1月26日、3月27日

(4) 交付金事業関係ヒアリング等

- ・令和3年度交付金事業実績及び令和4年度交付金事業計画（4月28日）
- ・交付金事業10月末執行状況ヒアリング（12月6日）
- ・交付金事業1月末執行状況ヒアリング（3月1日）

(5) 静岡県による財政的援助団体等の予備監査（11月8日）

V 会員の現況

令和5年3月31日現在における会員の現況は、次のとおりです。

(1) 事業種別会員数（主たる事業種別）

	一般	条件	特別 積合せ	特定	第二種 利用	第一種 利用	霊柩	急便	計
東部	243	1	2	2	0	1	2	0	251
富士	227	2	1	2	1	3	1	0	237
清庵	126	3	1	1	0	1	1	1	134
静岡	121	4	6	1	1	1	2	1	137
中部	175	1	2	1	0	1	3	0	183
中遠	185	2	0	0	0	0	0	0	187
西部	210	5	2	2	0	1	2	0	222
北遠	41	0	1	0	0	0	2	0	44
合計	1,328	18	15	9	2	8	13	2	1,395

(2) 車両規模別会員数

	～5台	6台～ 10台	11台～ 20台	21台～ 30台	31台～ 50台	51台～ 100台	101台超	計
東部	33	60	64	42	30	20	2	251
富士	20	59	87	33	23	9	6	237
清庵	17	18	34	21	21	15	8	134
静岡	8	20	45	22	23	12	7	137
中部	12	46	49	25	29	15	7	183
中遠	16	44	51	23	24	21	8	187
西部	16	44	62	30	42	18	10	222
北遠	2	11	8	7	9	6	1	44
合計	124	302	400	203	201	116	49	1,395

(3) 積載量別車両数

	～02.0 ^t 以下	～03.5 ^t 以下	～05.0 ^t 以下	～08.0 ^t 以下	～10.0 ^t 以下	～12.0 ^t 以下	～15.0 ^t 以下	～24.0 ^t 以下	24.0 ^t 超	計
東部	1,920	1,602	192	293	291	422	1,467	151	173	6,511
富士	302	672	145	120	294	585	2,153	393	145	4,809
清庵	347	750	158	183	291	770	1,000	1,109	596	5,204
静岡	1,251	1,590	229	203	242	254	868	75	59	4,771
中部	362	1,257	117	296	193	533	1,524	295	205	4,782
中遠	685	1,407	111	276	306	381	2,041	305	149	5,661
西部	869	2,083	170	421	495	296	1,850	151	115	6,450
北遠	138	528	51	60	66	92	387	34	30	1,386
合計	5,874	9,889	1,173	1,852	2,178	3,333	11,290	2,513	1,472	39,574

(4) 車種別車両数

	普通	小型	牽引	被牽引	特殊 車両	計
東部	5,553	291	322	345	0	6,511
富士	3,750	90	437	532	0	4,809
清庵	2,636	154	753	1,659	2	5,204
静岡	4,112	396	132	131	0	4,771
中部	3,723	134	421	502	2	4,782
中遠	4,617	178	372	494	0	5,661
西部	5,449	249	338	414	0	6,450
北遠	1,210	37	79	60	0	1,386
合計	31,050	1,529	2,854	4,137	4	39,574

VI 各種事業活動

1. 経営・労働対策事業

トラック運送事業における適正取引の推進を図るため、令和2年4月に告示された標準的な運賃の活用促進、トラックドライバーの長時間労働の抑制、燃料費高騰など費用増大分の運賃転嫁、トラックドライバー不足に対応する人材確保対策等労働環境の整備、トラック運送事業の生産性向上等に係る各取組みを推進しました。

(1) 「標準的な運賃」の普及推進の取組み

- ・「標準的な運賃」に係る届出状況 1,014社（届出率92.7%）
- ・本部・支部に相談窓口設置
- ・荷主向けに「適正な運賃・料金収受および燃料サーチャージ」に係る文書及びリーフレット送付（6月）



- ・荷主等向け新聞広告「標準的な運賃」「燃料サーチャージ」（5月10日、5月12日、5月17日、5月19日/日経新聞に掲載）



- ・標準的な運賃セミナー開催（4月21日）
- ・標準的な運賃活用セミナー（1月30日）
- ・（静ト協）「標準的な運賃」に関するアンケート調査（2月）
- ・国交省、厚生省、公正取引委員会などが設置する荷主情報収集等に関する周知（2月）
- ・（国交省）「標準的な運賃に係る実態調査」（3月）

(2) トラック輸送における取引環境・労働時間改善に向けた取組みの推進

- ・燃料サーチャージ導入に関する荷主向け協力依頼文書の活用推進
- ・静岡県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会（8月2日、3月8日）
- ・静岡県地方協議会「荷主向け物流の働き方改革」Zoomセミナー（2月16日）



- ・道路運送業に対する労働時間等説明会（11月21日、11月25日、11月28日）延べ193名参加
- ・2024年問題セミナー（10月13日、11月14日）延べ150名参加
- ・荷主向け適正な運賃・料金収受に関する依頼文書・リーフレット・交渉資料等の配布（物流フォーラムの中止に伴う代替事業）
- ・静岡県物価高騰緊急対策助成金交付事務（11月～12月）
- ・2024年問題周知テレビCM（2月～3月、静岡第一テレビ、静岡朝日テレビ）



(3) 生産性向上・原価管理

- ・青果物流通のパレット輸送や卸売市場内物流に関するアンケート調査（5月12日）
- ・同一労働同一賃金対応セミナー（12月6日）
- ・中小トラック運送事業者のためのIT活用セミナー（12月20日）

(4) ドライバー等人材確保対策

- ・高校生・若年層向け「バーチャル職場体験セミナー」開催（新型コロナウイルス感染症対策として、4社の職場体験動画を作成し当会HP上にて公開）（9月）



- ・後継者・経営幹部育成のためのセミナー開催 全4回（6月8日、6月22日、7月6日、7月27日）
- ・中小トラック運送事業者のための人材確保セミナー（12月2日）

(5) 運行管理者の充足対策

- ・運行管理者試験対策のための勉強会の実施（7月7日、7月9日、1月19日、1月21日）

(6) 引越利用者に対するサービス向上の取組み

- ・引越基本講習の開催（10月18日）21名受講
- ・引越管理者講習の開催（10月19日）34名受講

(7) 近代化基金融資事業

- ・一般融資、ポスト新長期規制適合車融資の実施

(8) 助成事業

- ・ 運転資金等利子補給助成
- ・ 信用保証料助成
- ・ 「働きやすい職場認証制度」 審査申請費用助成
- ・ 新型コロナウイルス感染予防対策助成
- ・ 全ト協自家用燃料供給施設整備支援事業助成（事務取扱）

2. 交通事故・労働災害防止対策事業

「トラック事業における総合安全プラン2025」で設定した死者数及び重傷者数の目標を達成するため、事業用トラックの特徴的な交通事故実態に即した事故防止対策や事故削減に有効な安全装置などの普及に取り組みました。また、荷役作業時における墜落・転落事故等の労働災害の防止に向けた啓発活動を推進しました。

(1) 交通事故防止対策の各種運動等

- ・ トラックドライバー・コンテスト静岡県大会（7月2日）



- ・ 安全運転コンクールの実施（4月1日～6月30日）
- ・ 交通安全運動の実施（春・夏・秋・年末年始）
- ・ トラックの日交通安全立哨・道路清掃活動（10月7日）



- ・ 正しい運転・明るい輸送運動（11月16日～1月10日）

(2) 交通事故防止セミナーの開催

- ・ 安全プラン2025目標達成セミナー（6月15日）
- ・ 健康管理セミナー（8月24日）
- ・ 健康起因事故防止セミナー（11月9日）
- ・ 輸送安全セミナー（11月16日）
- ・ 陸運事業者のための安全マネジメント研修会（1月26日）

(3) 安全プラン2025目標達成に向けた交通事故削減のためのパイロット事業（2社参加）

(4) 運転適性診断の受診促進の支援等

- ・ 適性診断機器（警察庁方式）の活用促進
- ・ 動体・夜間視力計の活用促進

(5) 助成事業

- ・運行管理支援機器導入促進助成
- ・左側方視野・後方視野確認支援装置導入促進助成
- ・衝突防止警報機器導入促進助成
- ・転落防止用荷台昇降設備導入促進助成
- ・運転適性診断受診料助成
- ・運行管理者講習（一般・基礎）受講料助成
- ・運転記録証明書交付申請助成
- ・ドライバー定期健康診断受診助成
- ・脳ドック、心臓ドック受診料助成
- ・睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査助成
- ・全ト協安全装置等導入促進助成（事務取扱）
- ・全ト協点呼支援機器等導入促進助成（事務取扱）
- ・全ト協血圧計導入促進助成（事務取扱）

(6) 交通安全PRグッズの作成・配付（オリジナル横断旗等）

(7) 先進安全機器・事例等の研究

- ・三菱ふそうトラック・バス(株)本社川崎工場視察（10月28日）

(8) 適性診断実施機関認定に向けた人材養成

- ・産業カウンセラーの養成（3名）

3. 総合物流対策事業

新型コロナウイルス感染症の影響などにより経済活動の見通しが不透明ななか、トラック運送事業の経営の健全化を図るため、高速道路料金の割引制度、渋滞箇所の緩和措置などの道路環境の整備等の要望を全日本トラック協会と協調して推進しました。

(1) トラック運送業界からの支援要望

- ・静岡県選出自由民主党衆参国會議員等への要望

<p style="text-align: center;">令和4年 月</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: center;">令和5年度トラック関係施策に関する要望書</p> <p style="text-align: center;">公益社団法人 全日本トラック協会 会長 坂本 寛</p> <p style="text-align: center;">一般社団法人 静岡県トラック協会 会長 佐野 寛</p>	<p style="text-align: center;">はじめに</p> <p>平素は、トラック運送業界に対しまして格別なるご指導、ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。</p> <p>さて、私どもトラック運送事業者は、国民生活と産業活動を支える公共的物流サービスの担い手として、社会との共生を図るため、積極的に事故防止対策や環境対策に取り組むとともに、今般の新型コロナウイルス感染拡大の中においても、エッセンシャル事業として、国民や荷主のニーズに応え、わが国の経済活動に貢献をしているところです。</p> <p>一方で、中小事業者が99%以上を占めるトラック運送業界は、ウクライナ侵攻の影響を受けた原油価格高騰や急速な円安進行によりかつてない軽油価格の高止まりが続き、事業者の増加に伴う過当競争により、適正運賃の取受が困難な状況にあり、さらに昨今、労働力不足が顕著となり、トラック運送事業は他産業と比べ「長時間労働・低賃金」の状況にあります。</p> <p>そのような中、令和6年4月から適用される年960時間の時間外労働上限規制への対応に向けて、積極的に取り組んでおります。働き方改革を実現させるためには、ドライバーの労働環境改善の原資となるコストに見合った適正な運賃・料金の取受が不可欠です。</p> <p>また、政府では原油価格高騰の支援策として、石油元売り各社への補助金支給やパートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージに基づく価格転嫁対策、地方創生臨時交付金の拡充による支援など各種対策を講じていただいておりますが、多くのトラック運送事業者が燃料価格高騰分の価格転嫁ができていないのが実状です。</p> <p>つきましては、改正貨物自動車運送事業法に基づく「標準的な運賃」及び「燃料サーチャージ」の取受に向けて、引き続き国土交通省や関係省庁と連携して取り組んでまいります。今後も安定した輸送力の確保、ひいては国民や荷主のニーズに応えた我が国の経済活動への貢献が可能となるよう、令和5年度トラック関係施策に関し、以下のとおり要望いたします。何卒格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">- 1 -</p>
<p style="text-align: center;">令和5年度トラック関係施策に関する要望事項</p> <p>●税制改正関連要望事項</p> <ol style="list-style-type: none">自動車関係諸税の簡素化・軽減等 (1) 自動車関係諸税の簡素化・軽減 (2) 自動車税における営自格差見直し反対 (3) 自動車重量税の道路特定財源化中小企業投資促進税制の延長特例措置の延長 (1) 自動車重量税のエコカー減税の延長 (2) 自動車税環境性能割特例措置の延長 (3) A S V (先進安全自動車) 特例措置の延長・拡充 (4) 自動車税のグリーン化特例の延長 (5) 中小企業・協同組合等の法人税率の特例措置の延長 (6) 中小企業経営強化税制の延長 (7) 中小企業防災・減災投資促進税制の延長トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用 <p>●道路関係要望事項</p> <ol style="list-style-type: none">高速道路料金等の引下げ (1) 3つの料金水準の引下げ (NEXCO3社) (2) 長距離運送割引の拡充 (NEXCO3社) (3) 深夜割引の拡充 (NEXCO3社) (4) 大口・多頻度割引を実質50%割引に拡充 (NEXCO3社) (5) 渋滞対策等に資する料金・割引制度の設定 (NEXCO3社、首都	<ol style="list-style-type: none">高速、阪神高速 (6) 首都高速等における割引制度の拡充 (7) 本四高速における割引制度の拡充 (8) 福岡・北九州圏におけるシームレスな高速道路料金 (9) フェリー等利用に対する補助・助成制度の創設 (10) その他 (定額制料金制度の検討)物流基盤の整備 (1) 高速道路ネットワークの整備・充実 ①「重要物流道路」の指定、指定道路への集中投資 ②暫定2車線区間の4車線化 ③ミッシングリンクの解消 ④渋滞対策の推進 ⑤ダブル連結トラックや自動運転などの推進に資する実施環境整備の推進 ⑥下関北九州道路の早期実現 (2) 休憩・休息施設、中継物流拠点の整備・拡充 ①高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの整備・拡充 ②シャワー施設等、休憩・休息建屋内の施設の充実 ③中継物流拠点の全国展開による中継輸送の推進その他諸施策の推進 (1) 冬期における交通対策 ①冬期における道路交通の確保 ②大雪時の踏踏ない通行止め (2) 自然災害時の高速道路料金 (3) ETC2.0によるサービスの充実 (4) 道路関係情報のデジタル化の促進 (5) 超過度を反映した特車通行許可違反点数制度 <p style="text-align: center;">- 3 -</p>

4. 広報事業

トラック運送事業の社会的地位の向上を図るため、トラック輸送の役割と重要性及び業界に対するイメージについて、正しい理解を求める周知活動を推進しました。

(1) 業界のイメージアップ及び周知・啓蒙の取組

- ・会報誌「静岡県トラック情報」の定期発行（月1回発行：4月～3月）
- ・静岡県トラック協会ホームページの運営
- ・デジタルサイネージ広告の活用（1年間）



- ・キャッチコピー及びロゴデザイン等の制作（4月）

物流を止めない。DON'T STOP LOGISTICS

- ・交通広告「JR東海テーマトレイン」の実施（9月27日～10月10日）



- ・JR東静岡駅ホーム立て看板による業界広報の実施（7月～）
- ・ラジオCM（業界PR）の制作（7月）
- ・テレビCM（業界PR）の制作（7月）



- ・ラジオCM（業界PR）の放送（9月26日～10月9日）
- ・テレビCM（業界PR）の放送（9月1日～10月9日）
- ・WEB（Yahoo!）を活用した広報（9月17日～10月9日）



- ・トラックの日業界広報イベント「トラックフェスタ2022」の開催（10月9日）



(2) トラック運送業界の2024年問題の周知・啓発

- ・テレビCM（2024年問題）の放送（2月18日～3月26日）*再掲
- ・テレビ番組の放送（SBSテレビ「サンビズ」）（3月26日）
- ・ラジオ番組の放送（SBSラジオ）（3月25日）
- ・新聞掲載（静岡新聞・全県版）（3月26日）



5. 環境CSR事業

社会との共生と環境にやさしいトラック輸送を目指し、エコドライブの推進、地球温暖化防止に向けた取組みのほか、先進環境対応車両の普及等の交通環境対策を推進しました。

- (1) 地球温暖化防止県民会議への参画
 - ・地球温暖化防止県民会議（7月29日/WEB）
- (2) SDGs（持続可能な開発目標）達成のための取組みの推進
 - ・協会ホームページへSDGsに係る取組みを公表（通年）
 - ・SDGsQuestみらい甲子園静岡県大会への協賛（10月～3月）
- (3) 県市が行う環境対策事業への協賛
 - ・静岡県ふじのくにCOOLチャレンジへの協賛金支出（6月）
 - ・静岡県ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会（5月27日）
 - ・静岡県グリーンバンク「緑の募金」の周知及び寄付（9月）
- (4) 脱炭素社会の実現に向けた取組み



- ・清水港カーボンニュートラルポート協議会（7月4日/11月14日/1月26日/3月15日）
- ・御前崎港カーボンニュートラルポート形成に向けた準備会（3月24日/WEB）
- (5) その他会議等
 - ・富士山麓不法投棄防止ネットワーク推進会議（7月22日/欠席）
 - ・ストップ温暖化！しずおか推進協議会（5月23日/WEB/3月23日）
 - ・しずおか男女共同参画推進会議（8月8日/WEB欠席/10月19日）
- (6) 助成事業
 - ・環境対応車導入促進助成（天然ガス車・ハイブリッド車）
 - ・自動車排出ガス規制等適合ディーゼル車導入促進助成
 - ・環境タイヤ（エコタイヤ・リトレッドタイヤ）装着助成
 - ・全ト協アイドリングストップ支援機器導入促進助成（事務取扱）

6. 貨物自動車運送適正化事業

貨物自動車運送事業法第39条に基づいて、貨物自動車運送事業に関する輸送秩序の確立、輸送の安全の確保等について、運輸支局等関係行政機関と連携して貨物自動車運送事業者の法令遵守に係る指導・啓発等を実施しました。

- (1) 適正化巡回指導
 - ・事業所巡回指導件数 985件（会員680件、未会員305件）
- (2) 街頭パトロール
 - ・6回（5月2日、8月3日、10月29日、1月6日、2月24日、3月17日）
- (3) 輸送秩序確立のための啓発・広報
 - ・運輸安全マネジメント講習会 1回（4月19日）
 - ・街頭車両広報 2回（9月22日東名高速富士川SA、10月19日東名高速浜名湖SA）
- (4) 苦情の処理と指導
 - ・輸送相談・苦情通報等への対応 70件
- (5) 運輸支局等との連携
 - ・通報監査連絡会議 12回（4月～3月）
 - ・新規許可事業者等指導講習会（8月18日、1月12日）
 - ・取引環境と長時間労働改善に向けた説明会（2月8日/WEB）
 - ・中部運輸局等との会議・研修会 3回（11月25日、2月1日、2月27日）
- (6) 安全性評価事業
 - ・2022年度貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る事前説明会（4月6日/WEB）
 - ・2022年度貨物自動車運送安全性評価事業Gマーク認定申請要領等講習会
（5月17日西部支部、5月20日本部、5月24日東部支部）
 - ・2022年度貨物自動車運送安全性評価事業事前相談会（6月16日・24日東部支部、
6月17日・22～30日西部支部、6月8日～29日本部）
 - ・2022年度申請受付業務 277件（新規43件、更新234件）
 - ・2022年度認定件数 269件（新規41件、更新228件）
 - ・2023年度Gマーク制度の見直しに係る事前説明会（3月23日本部）

7. 研修事業

経営者・管理者からドライバーに至るまで幅広い人材の育成が不可欠であることから、各種の研修を開講し、安全で安心な運送事業の構築を図りました。また、新型コロナウイルス感染対策の観点から、オンライン研修を多用するなど受講機会の維持に努めました。

(1) 各種研修の実施等

- ・物流管理系、安全管理系、安全対策系、事務職系、労働災害防止系講座の開催（90講座）
- ・初任運転者教育eラーニングシステムの導入（4月～）
- ・人材育成・教育用DVD等の貸出

(2) 助成事業

- ・人材養成のための労働安全関係資格取得推進助成
- ・運転免許取得助成
- ・中部トラック総合研修センター研修助成
- ・全ト協準中型免許取得助成（事務取扱）
- ・全ト協ドライバー等安全教育訓練助成（事務取扱）
- ・全ト協中小企業大学校講座受講促進助成（事務取扱）

8. 社会貢献事業

社会と共生するトラック輸送業界として、交通事故防止対策をはじめとした身近な社会貢献についての取組みを実施しました。

- ・交通安全教室の開催 10回
- ・交通安全特別教室（スケアードストレイト方式）の開催 2回



- ・交通安全啓発DVD教材制作
- ・「サイクルフェス2022（静岡市主催）」への出展（大型トラック死角体験）

9. 災害対策事業

南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害の発生を想定し、緊急時における輸送要請に対応するため、県・市町・関係機関等との連携のもと、緊急物資輸送体制の整備に努めました。また、防災マネジメントの普及拡大を目指し、災害物流専門家の育成に取り組みました。

(1) 関係機関との連携

- ・静岡県・島田市・牧之原市・吉田町・川根本町総合防災訓練への参加（9月2日、4日）



- ・令和4年度大規模地震時医療活動訓練への参加（10月1日）
- ・令和4年度静岡県特定家畜伝染病防疫演習への参加（10月19日）
- ・令和4年度東部地域特定家畜伝染病防疫演習への参加（10月27日）
- ・市町協定に基づき相互連絡体制の整備を実施（5月）

（2）緊急・救援輸送体制の確立

- ・会員向け災害時の緊急輸送協力調査の実施（4月） 協力806社 4,539台
- ・緊急輸送協力調査の結果に基づく輸送班の想定
- ・災害物流専門家研修開催（9月28-29日）会員事業者18名、行政5名参加



- ・災害時緊急物資輸送車両前面幕の作成（3月）
- ・災害時用フォークリフトの保守管理

（3）令和4年9月台風15号豪雨災害に伴う対応

- ・被災住民（清水区）への飲料水等の緊急・救援輸送（9月27日、30日）
- ・被災した会員へ見舞金の支給並びに会費の一部減免措置（見舞金102社、会費減免68社）
- ・静岡市からの要請により研修センターを災害ごみ仮置き場として提供（10月～3月）

（4）罹災見舞積立金運営要綱の創設（造成額2億円） 4年度積立額3,000万円

（5）豪雨災害時等におけるトラックの緊急一時退避場所としての研修センターの活用の検討

10. 協会施設整備事業

（1）整備事業

会員事業者及び従業員の教育研修、福利増進、利用者への輸送相談所、災害等の緊急輸送施設として地域の拠点化を図るため、下記サービスセンターの整備等を実施しました。

- ・静岡県トラック会館 プロジェクター更新工事（8月）
- ・吉田グランド駐車場再整備土地利用申請作業（1月）
- ・吉田グランド測量・境界確定作業（3月）
- ・吉田グランド売却（3月）
- ・中部センター電線引込変更工事（3月）

11. 調査事業

トラック運送事業に関連する統計や施策に関連した各種調査を会員事業者の協力を得て、実施しました。

- ・ドライバーの雇用状況調査の実施（7月）
- ・軽油及びトラック用尿素水価格調査（4月～3月：計12回）
- ・輸送実績調査（対象180社、4月～3月：計12回）
- ・貸金実態調査の実施（9月）

12. 申請・届出等処理関係

・事業計画変更に係るもの

①書類取扱（件数）

増車	1,798
減車	1,589
配置換	26
代替	5
認可申請	25
変更届	69
計	3,512

②車種別増減車状況（台数）

	増車	減車	計
普通	1,859	1,696	3,555
小型	59	39	98
牽引	191	139	330
被牽引	203	150	353
計	2,312	2,024	4,336

・管理者の選任・変更に関するもの

運行管理者 153件 整備管理者 69件

13. 公益目的支出計画事業

平成25年度4月からの一般社団法人への移行に伴う公益目的支出計画について、事業計画の変更申請を静岡県に上程し、承認されました。

[変更申請内容]

- ① 「トラックの森」づくり事業は令和3年度をもって廃止する。
- ② 令和4年度以降は特定寄附事業・「公益社団法人全日本トラック協会への寄附金」をもって計画事業を執行していく。
- ③ 承認認可日 令和4年6月9日

[公益目的事業執行状況]

- ・令和4年度は特定寄附事業として8,862千円を支出しました。

14. その他

(1) 貨物自動車運送事業物価高騰緊急対策事業費（車両維持支援事業費）助成金交付事務

政府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設に伴い、静岡県が燃料等の物価高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者に対し、車両の維持にかかる費用の補助事業（トラック3万円／台、貨物軽自動車5千円／台）を実施するにあたり、当会が申請受付の窓口となりました。なお、会員事業者における交付申請率は一部の辞退を除き100%となりました。

	申請者数	トラック	貨物軽自動車	交付額
会員	1,382者	34,900台	1,688台	1,055,440,000円
非会員	456者	4,950台	123台	149,115,000円
軽貨物	1,197者	0台	2,199台	10,995,000円
計	3,035者	39,850台	4,010台	1,215,550,000円

以上、令和4年度における本会の事業執行状況について、定款の定めるところにより報告いたします。

令和4年度助成事業実績

区分	助成事業名	実績額（円）	件数等
経営改善	運転資金等利子、新型コロナウイルス対策融資利子	31,608,000	160件
	信用保証料助成	7,581,000	83件
	働きやすい職場認証制度審査申請	580,000	30件
	新型コロナウイルス感染予防対策	3,121,000	145件
交通安全対策	ドライブレコーダ機器(標準型・運行管理連携型)	10,400,000	623台
	EMS機器(IoTドライブ管理システム機器)	17,430,000	817台
	左側方視野・後方視野確認支援装置	20,743,000	621台
	衝突防止警報機器	940,000	32台
	転落防止用荷台昇降設備	300,000	19台
	ドライバ-定期健康診断受診料	15,126,000	15,126名
	脳トック・心臓トック受診料	10,237,000	690名
	睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査	182,500	73名
	運転記録証明書交付申請	13,733,660	20,498名
	運行管理者等講習受講料(一般講習・基礎講習)	6,925,400	2,928名
	運転適性診断受診料(一般診断・初任診断・適齢診断)	15,789,600	6,579名
環境対策	自動車排出ガス規制等適合ディーゼル車	21,900,000	260台
	環境タイヤ(環境タイヤ・リトレッドタイヤ)	47,505,000	19,002本
	環境対応車(CNG車・ハイブリッド車)	288,000	3台
人材養成	運転免許(大型・中型・準中型・けん引)	16,305,000	250件
	人材養成のための労働安全関係資格(フォーク・はい作業主任者等講習)	2,365,000	216件
	中部トラック総合研修センター研修	215,000	4件
計		243,275,160	